

株主通信 報告書

平成25年1月1日▶平成25年12月31日

第60期





代表取締役会長

川上 康男



代表取締役社長

橋本 和洋

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の大幅な金融緩和によって、円安・株高の状況が続き、輸出企業を中心に緩やかな回復傾向にありますが、円安による原材料価格の高騰や海外景気の動向など、下振れリスクは払拭されず、国内景気は不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅取得支援策を下支えとして、景気回復への期待感による消費マインドの改善や平成26年4月に実施が予定されている消費税増税前の駆け込み需要から、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、お客様のニーズにお応えするため、多様な熱源に対応した多彩な省エネ製品を強化し、様々な販路での拡販活動を行うとともに、お客様に満足していただけるアフターサービス体制の向上にも努めてまいりました。また、平成25年4月から自社敷地内の建物屋上に設置した大規模太陽光発電設備（メガソーラー）が発電を開始し、エネルギー機器を製造・販売する企業として、再生可能エネルギーを有効利用した低炭素社会の実現に貢献してまいりました。

研究開発部門では、高効率石油給湯器「エコフィール」の技術を応用した業界初の温水暖房ボイラタイプのエコフィールや、シャワーとミストを同時に噴出し冬の冷たい床と寒い浴室を同時に暖かく快適にするオプション「シャワ暖プラス」を加えた新型システムバスの開発に加えて、寒冷地対応商品の開発業務推進のため北海道旭川市内に「実験住宅」を開設するなど、省エネ性はもとより一歩先を行く快適生活を実現するための製品開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや

作業工数の削減、海外調達を含めた諸資材のコストダウンなど生産性の向上と原価低減に積極的に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、一般家庭での環境や省エネに関する意識が高まるなかで、国の補助金制度があることも後押しとなり、「エネファーム」が大幅に売上を伸ばしました。また、防災性とエコを両立した、停電や災害で電気が止まっても一定量のお湯が使える「停電時自立型エコフィール」や、価格・品質ともに安定した「エコジョーズ」、新規販路が拡充された豪州向けガス給湯器などが売上を伸ばしました。しかしながら、原油高による石油製品全般の減少に伴う石油給湯器の販売減や、震災後のオール電化住宅の見直しを背景に「エコキュート」の売上が減少したことが大きく影響し、全体で241億73百万円(前年同期比1.5%減)となりました。空調機器につきましては、国内の新設住宅着工戸数が堅調に推移しているなかで、ハウスメーカー向け冷暖房機が売上を伸ばし、ヒートポンプ式温水床暖房「エネフロー」も、国内外ともに好調でありましたことから、全体で168億60百万円(同8.7%増)となりました。システム機器につきましては、エコフェスタの開催や本社をはじめ各営業所のショールームをリニューアルするなど新型システムバスの拡販に注力してまいりましたが、全体的に前年の販売台数を上回ることができず、31億94百万円(同6.3%減)となりました。ソーラー機器につきましては、「エネワイター」の昨年の物件納入による増加の反動減が影響し、全体で16億2百万円(同6.3%減)となりました。その他は24億17百万円(同8.4%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は482億46百万円(同0.9%増)となりました。また、利益面につきましては、全社

を挙げてコスト削減や効率化に注力した結果、営業利益は49億48百万円(同6.8%増)、経常利益は67億70百万円(同7.6%増)、当期純利益は42億42百万円(同20.2%増)となりました。

今後のわが国経済は、政府による積極的な金融緩和策や経済政策等により、雇用・所得環境改善への期待感から、全般的に持ち直しの傾向を強めつつあると思われますが、海外景気の動向や消費税増税など景気の腰折れリスクは払拭されない状況が続くものと思われます。

また、当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、住宅ローン減税が拡充されるなど、引き続き住宅取得支援策が下支えになると思われますが、消費税増税後の影響は不確実性が高く、新設住宅着工戸数は先行き不透明な状況で推移すると予想されます。

このような経営環境のなか当社グループでは、未来の地球環境と暮らしを考え、省エネ性と快適性を実現した高付加価値商品の製造とサービスの提供に取り組んでまいります。営業部門におきましては、新規販路の獲得や石油給湯器を始めとする重要販売製品の拡販策を講じるなどして、市場でのシェア向上を目指すとともに、顧客サービス体制の充実にも努めてまいります。この他、海外での販売につきましては、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいります。開発部門におきましては、省エネ性に優れ、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組んでまいります。生産・購買部門におきましては、継続して原価低減、生産性の向上に取り組み、グループをあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒今後共一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

エコフィール(高効率石油給湯器)のラインアップを充実

業界唯一の「停電時対応型エコフィール」のラインアップを、当初の1機種より5機種に増やしました。

停電しても家族4人が3日間シャワーが使えます。

(洗面:2分/人、シャワー:5分/人を想定し、約720リットル)



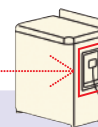
エコフィール

停電時に
電源を供給



電源ユニット
BDU-301

非常用
コンセント



携帯にも
充電可

最大200Wまで

システムバス BGW・BFKシリーズ発売

「シャワ暖プラス」で冬の「冷たい床」と「寒い浴室」を同時に快適にします。

シャワーとミストを同時に噴出し、シャワーが床をあたため、ミストが室内の空気をあたためます。

シャワ暖プラスは、

約2分で床を30℃、浴室を25℃にあたためます。



石油温水暖房エコフィールの発売

床暖房等の熱源機として暖房効率は業界最高の91%! (※2014.1月当社調べ)

暖房効率

従来機種

約84%

新型

約91%

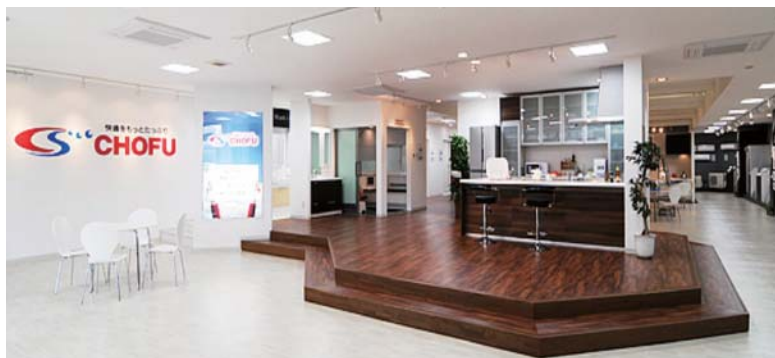
業界初!

暖房にかかる光熱費を 年間**約12,000円**節約
※当社従来機種との比較



全国18ヶ所のショールームをリニューアル

本社をはじめ、各営業所のショールームを改装し、新型システムバスや住宅設備機器を実際にご覧いただけます。



本社ショールーム

実験住宅を開設

北海道旭川市内に「実験住宅」を開設しました。
寒冷地対応商品の開発強化に取りくみます。



旭川実験住宅

多彩なラインナップ

給湯機器

高効率石油給湯器

エコフィール

給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減
停電時でも使用可能



高効率ガス給湯器

ECOジョーズ

給湯熱効率95%
CO₂の排出量を削減



エコキュート

自然冷媒 (CO₂)
ヒートポンプ給湯機

浴そうの残り湯の熱の約40%を
回収する「ecoとく」機能で
かしこく節約



家庭用燃料電池 コージェネレーションシステム

ENE-FARM

「電気」と「お湯」を生み出す
次世代エネルギーシステム



空調機器

温水熱源付エアコン

経済的で、安心・クリーンな理想の床暖房を実現

ルームエアコン

クリーンにこだわった快適ルームエアコン



高効率石油温水暖房ボイラ

エコフィール

暖房効率91%
CO₂の排出量を削減



システム機器

システムバス

快適オプション「シャワ暖プラス」で
浴室ポッカポカ

システムバス
エヌアール



システムキッチン

使いやすさにこだわった
キッチン

システムキッチン
エヌアール



ソーラー機器

太陽熱温水器

太陽熱エネルギーを効率よく集熱
究極の省エネ機器



太陽熱利用給湯システム(ソーラーシステム)

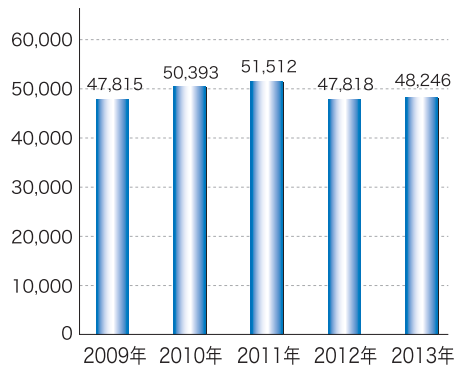
デザイン性も優れ、太陽が持つクリーンな
エネルギーを有効利用



財務ハイライト(連結)

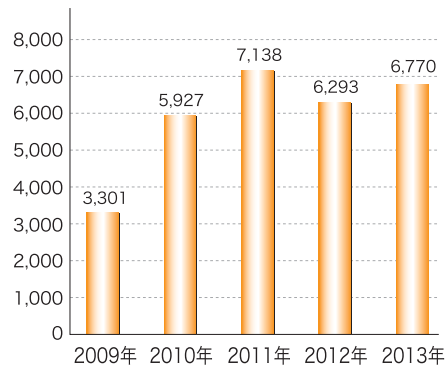
売上高

(単位:百万円)



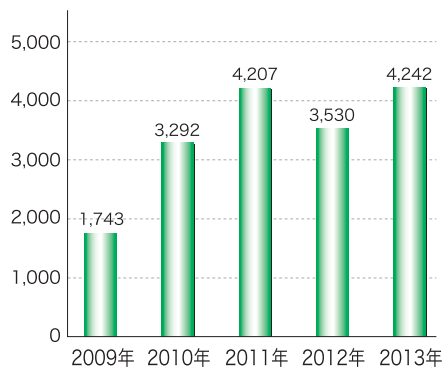
経常利益

(単位:百万円)

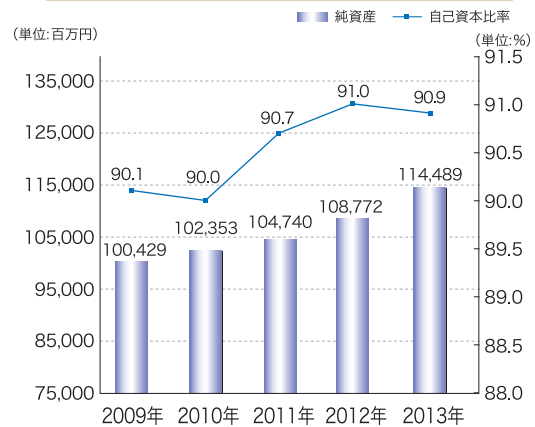


当期純利益

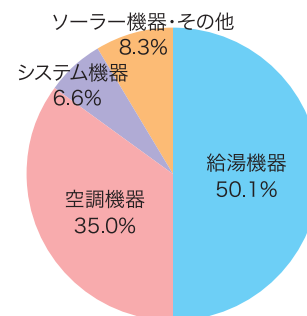
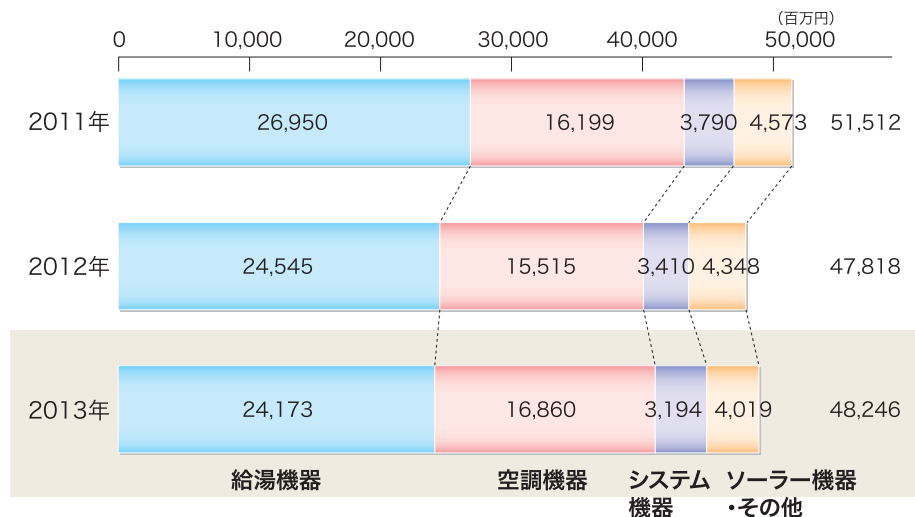
(単位:百万円)



純資産・自己資本比率



セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率
(2013年)

■ 給湯機器

前年比 372百万円減 (1.5%減) ↓

- － 原油高による石油製品全般の減少に伴う石油給湯器の販売減
- － オール電化住宅の見直しを背景とした「エコキュート」の売上減
- ＋ 販路が拡充され、ガス給湯器が伸長

■ 空調機器

前年比 1,345百万円増 (8.7%増) ↑

- ＋ 国内の新設住宅着工件数の堅調な推移に伴う、ハウスメーカー向け冷暖房機が伸長
- ＋ ヒートポンプ式温水床暖房「エネフロー」が、国内外で好調

■ システム機器

前年比 216百万円減 (6.3%減) ↓

- － システムバス、システムキッチンともに販売台数減少

■ ソーラー機器・その他

前年比 329百万円減 (7.6%減) ↓

- － 「エネワイター」の昨年前半の物件納入による反動減

連結貸借対照表 平成25年12月31日現在

(単位：百万円)		
資産の部	当連結会計年度 平成25年12月31日現在	前連結会計年度 平成24年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	5,903	5,419
受取手形及び売掛金	9,795	9,894
有価証券	7,646	7,614
商品及び製品	3,797	3,720
仕掛品	541	514
原材料及び貯蔵品	1,304	1,166
繰延税金資産	114	342
その他	400	316
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	29,494	28,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,049	4,635
機械装置及び運搬具	2,089	1,459
土地	14,115	14,083
建設仮勘定	370	—
その他	244	395
有形固定資産合計	21,869	20,573
無形固定資産	108	168
投資その他の資産		
投資有価証券	73,411	68,694
長期貸付金	563	615
繰延税金資産	110	128
その他	355	342
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	74,440	69,778
固定資産合計	96,418	90,520
資産合計	125,912	119,498

(単位：百万円)		
負債の部	当連結会計年度 平成25年12月31日現在	前連結会計年度 平成24年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	4,498
短期借入金	800	800
未払法人税等	789	1,017
賞与引当金	217	221
製品補償損失引当金	67	85
未払金	792	984
未払費用	72	72
預り金	1,188	1,192
設備未払金	368	363
設備支払手形	1	204
繰延税金負債	54	—
その他	184	246
流動負債合計	9,171	9,685
固定負債		
繰延税金負債	1,651	318
退職給付引当金	311	432
その他	288	289
固定負債合計	2,251	1,040
負債合計	11,423	10,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	103,038	99,838
自己株式	△2,604	△2,604
株主資本合計	111,002	107,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,486	970
その他の包括利益累計額合計	3,486	970
純資産合計	114,489	108,772
負債純資産合計	125,912	119,498

連結損益計算書 / 連結キャッシュ・フロー計算書

平成25年 1 月 1 日から
平成25年12月31日まで

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	前連結会計年度 平成24年1月1日から平成24年12月31日まで
売上高	48,246	47,818
売上原価	34,279	34,241
売上総利益	13,967	13,576
販売費及び一般管理費	9,018	8,941
営業利益	4,948	4,634
営業外収益	2,301	2,395
営業外費用	479	736
経常利益	6,770	6,293
特別利益	51	144
特別損失	151	435
税金等調整前当期純利益	6,670	6,002
法人税等	2,427	2,471
少数株主損益調整前当期純利益	4,242	3,530
当期純利益	4,242	3,530

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	前連結会計年度 平成24年1月1日から平成24年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336	4,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,188	△3,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,042	△892
現金及び現金同等物の期末残高	3,525	3,392

株式の状況

平成25年12月31日現在

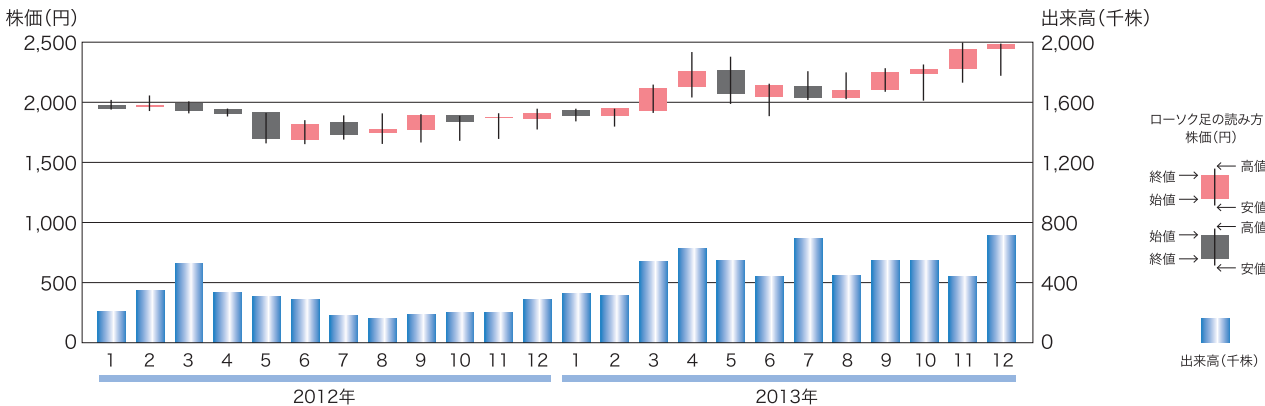
株式の状況

■ 発行可能株式総数	77,750,000株
■ 発行済株式の総数 (うち自己株式)	35,980,500株 (1,239,938株)
■ 株主数	2,805名
■ 大株主(上位10名)	

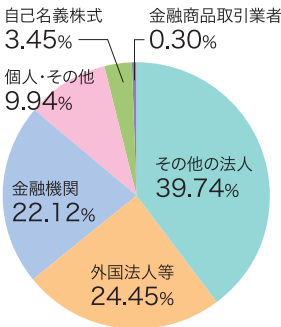
	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,759	16.57
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,002	2.88
CGML-IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT	879	2.53
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,239,938株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

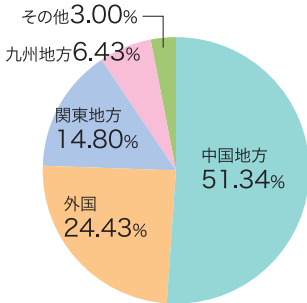
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,062名
- 事業所
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地
☎(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・福岡・沖縄
- 連結子会社 サンボット株式会社

■ 役員	代表取締役 取締役会長	川上 康男
	(平成26年3月14日現在)	
	代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
	取締役	種田 清隆
	取締役	中村 修一
	取締役	和田 健
	取締役	江川 芳明
	取締役	林 徹郎
	取締役	川上 康弘
	常勤監査役	日野 正明
	監査役	梅田 忠明
	監査役	山元 浩
	監査役	福田 浩一

(注)監査役 山元浩、福田浩一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



本社



株 主 メ モ

1. 事 業 年 度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定 時 株 主 総 会 毎年3月中に開催
3. 基 準 日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公 告 の 方 法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連 絡 先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単 元 株 式 数 100株
10. 各種お手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、
口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人
(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本
証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せ
ください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできません
ので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいた
します。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)